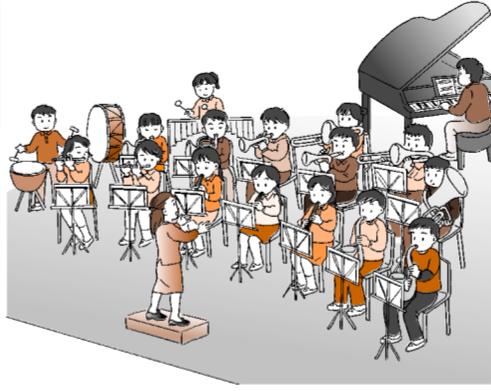


一括質問

小・中学校の楽器の更新に向けて
標準仕様を定める考えは

標準仕様の策定を含め
最適な音楽備品を調達できる
対策を研究していきたい

増山 明香 議員(市政) 市立小・中学校の保護者や教員から、学校の楽器や用具が古く、児童・生徒の活動に支障を来しているとの声を聞く。学校備品は定期的に更新することが必要と考えるが、限られた



財源の中で容易に予算を増やすことは難しい状況にある。そこで、楽器については、品質や価格、量のバランスがとれた調達ができるよう、音楽の指導を行う教員で市の標準仕様を定めることや近隣の音楽大学等と提携して楽器の選定を行う専門委員を選任することなどを考えられないか。

一括質問

成年後見制度における
市民後見人の受任者が少ない理由は

後見人の事務負担が
過大にすぎないよう
事案を限定している

高津 みどり 議員(公明) 市民後見推進事業の課題について聞きたい。

市長 同事業では、成年後見人制度の利用促進を目的として、制度利用に関する相談や市民後見人を育成するための基礎講習会等を開催している。課題としては、市民後見人が

活動を行う事例が少ない状況にあり、事業の周知が行き届いていないことが挙げられる。議員 全国的には、成年後見制度の申し立て件数のうち、市区町村長によるものが年々増加傾向にあり、市民後見人に結びつく事例は増えているものと考えられる。そこで、本市の市民後見人の受任者が少ない理由を聞きたい。

福祉保健部長 受任に当たっては、市長申し立てであることや被後見人が施設に入所中であること、身上監護が困難でないことなどの全ての要件を満たすこととしているほか、市民後見人の後見事務が過大な負担とならないよう事案を限定しているためである。

を調査するなど、標準仕様の策定や専門委員の設置といった手法を含め、最適な音楽備品の調達ができる対策を研究していきたい。

他 授業におけるICT活用と情報モラル指導について

三井住友銀行府中研修所を
避難所として利用できるよう
施設管理者と協定を結ぶ考えは

一時的に避難する場所である
避難場所として利用することが
可能かどうか協議していきたい

稲津 憲護 議員(リベ) 避難所管理運営マニュアル策定ガイドラインによると、西原町の住民の避難所は第七中学校と第十中学校に分かれているが、避難所と避難地域の関係

点字ブロックの敷設を
立ち会いの不自由な方への
目撃の不便な方への
意見を踏まえて整備を行うよう
事業者等に伝えること
を検討していきたい

須山 卓知 議員(ネオ) 障がい者を個人の問題とするのではなく社会で取り除くという考え方が広まる中で、相模原市の障がい者施設において殺傷事件が起きてしまったが、この事件を受け、障がい者に対する市の方向性をどのように考えていくか。

福祉保健部長 市障害者計画の基本理念などが示す共生社会の実現に向け、社会的障壁を解決しながら、重い障がいがあっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるまちづくりを更に進めていくことが

について、どのように考えているか。

行政管理局長 各避難所の収容人数と避難所周辺の地域人口などを勘案して、避難所ごとに避難地域を目安として示しているものである。

議員 西原町の自治会では、防災訓練を三井住友銀行府中研修所で行っているが、西原町の中央に位置し、広大なグラウンドや宿泊施設としての機能なども持つ同研修所を避難所としても利用することが望ましいと考える。そこで、同研修所の施設管理者と協定を結ぶ考えはないか。

行政管理局長 地域の方が大規模災害の発生から身の危険が収束するまでの間、一時的に避難する場所である避難場所として利用することが可能かどうか当該施設と協議していきたい。

議員 重要であると認識している。フリーの取組を進めるため、例えば点字ブロックの敷設を自由な方の立ち会

で行ってはどうか。福祉保健部長 目の不自由な方への意見を踏まえて整備を行うよう事業者等に伝えること

一括質問

産後の母親の心身ケアとして
専門性を持つサポーターを
活用していく考えは

人材の育成等について
更なる研究が必要と考える

福田 千夏 議員(公明) 出産後の女性の心身をサポーターする産後ケア対策は喫緊の課題であると思うが、本市における産後ケアの取組について聞きたい。

子ども家庭部長 助産師等が乳児と保護者の健康状態を把握する乳児家庭全戸訪問事業や産後の育児等が困難な家庭に援助者を派遣する産前産後家庭サポート事業などを実施している。

議員 同サポート事業は家事支援や沐浴介助が目的となっており、母親の心身ケアについての支援は充足していないと考える。母親に寄り添うという意味で、専門性を持った

見を聞くことは、障害者差別解消法の合理的配慮を的確に行うためにも重要なことと認識しており、具体的な敷設場所についての意見などを踏まえて整備を行うよう、事業者等に伝えることを検討していきたい。

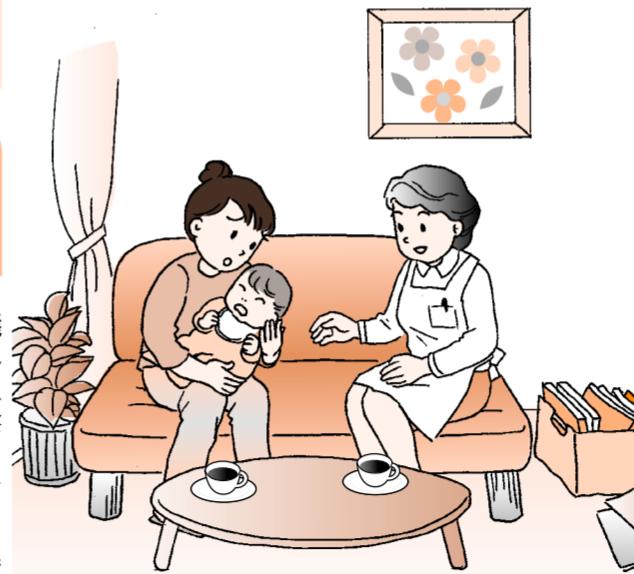
一括質問

発達障がい等に関する
相談支援の質の維持に向け
どのように取り組む考えか

相談員1人当たりの
相談件数を減らすなど
支援の充実を図りたい

西村 陸 議員(公明) 本市における発達障がい等に関する特別支援教育の取組は、

教育長 言語聴覚士や合理的配慮支援員の配置などを行っているが、今後は、特別支援教室の設置を通じて特別支援教育を更に充実させることが課題と捉えている。



子ども家庭部長 出産直後は母親の身体的な回復や母子関係の構築を促す必要があり、専門家の活用や育成は重要と認識している。そのため、ニーズに合った支援の在り方や人材の育成等について、更に研究していく必要があると考えている。

議員 教育センターで行っている発達障がい等に関する相談の件数は増加傾向にあると聞く。そのため、今後は相談支援の質の維持に取り組む必要があると思うがどうか。

教育部長 相談員1人当たりの相談件数を減らすとともに、義務教育終了後の相談については子どもの自立等に向けてほかの相談機関につなぐことで、発達障がい等の二次的障がいを防ぐことができるよう、幼児期や児童期からの相談に対する支援の充実を図りたい。

また、専門職としてマネジメントができる相談員を配置することなども質の向上に向けた有効な方策であると認識しており、今後、更なる取組方法を研究していきたい。



▲点字ブロック